

令和7年度第1回総合計画審議会 委員からの質問・意見と市の考え方

No.	委員名	資料番号 ページ	質問・意見	市の考え方	関係部局
1	永田委員	全体	資料では20年後の羽島市がどのようなまちになっているのかイメージがあまり持てない部分があったので、何か目指すべきまちやベンチマーク（比較や評価を行う際の基準となる指標）としているものがあるか確認させていただきたい。	<p>羽島市みらい共創プラン（第七次総合計画）については、令和5年度からの約2年間をかけて「基本構想」「第1期実施計画」の策定を進めてまいりました。</p> <p>策定にあたりましては、社会経済情勢をはじめ、本市が抱える課題や市民の皆様のニーズに的確に対応するため、市民アンケートのほか、15歳以上35歳未満の方々によるU35はしま若者会議、市内企業へのアンケート、各種団体への調査等を実施し、現状や課題、市民の皆様が望むまちの姿等について把握するとともに、本審議会においてご審議等を賜り策定に至ったところです。</p> <p>「基本構想」において、目指すまちの姿として、「市民をはじめ多様な主体との協働や他自治体との連携の深化により、次代を築くひと・産業・まちを育み、誰もが住みよいまち」を目指し、将来都市像を「未来へつなぐ スマイル羽島」としています。</p> <p>また、施策の大綱に基づく各種施策を展開することによる効果を踏まえ、本市の人口減少率を全国平均の減少率と同等に抑制することを目標とし、本計画の目標年次である2044（令和26）年における本市の目標人口を59,000人と設定しているところです。</p>	企画部
2	永田委員	全体	20年間の計画がスタートしたばかりなので、PDCAサイクルのP（プラン）の部分が気になっており、目標指標の数字が何からきているのか（なぜこの目標で良いのか）を教えてほしい。	「第1期実施計画」における目標値の設定にあたりましては、各施策・事業の現状や国・県の計画、各分野の個別計画等との整合性、財政計画などを踏まえ、主要施策の効果測定に資する指標となっているか、また可能な限り毎年度把握することができる指標となっているか等を鑑み、それぞれ目標値を設定しております。	企画部
3	花村委員	資料2 P.1	<p>Ⅰ ともに支える 健やかに暮らせるまち<健幸・福祉></p> <p>分野1 地域福祉</p> <p>事業：■地域の見守り支援</p> <p>地域の見守り支援として、民生委員・児童委員が友愛訪問活動を行うことは大切なことだと思うし、今後訪問世帯数が増えることも理解する。</p> <p>しかし、肝心の民生委員・児童委員の高齢化や成り手不足が大きな課題となってくると考える。</p>	<p>民生委員・児童委員の高齢化や成り手不足は全国的な課題であり、本市でも同様の傾向にあります。背景としては、心理的な抵抗感や核家族化・地域のつながりの希薄化、さらに活動負担の増加などが挙げられます。</p> <p>市といたしましては、業務負担軽減策の検討や地域住民の方への理解促進等を進め、民生委員活動を支える環境づくりに努めてまいります。</p>	健幸福社部
4	川合委員	資料2 P.1	<p>Ⅰ ともに支える 健やかに暮らせるまち<健幸・福祉></p> <p>分野1 地域福祉</p> <p>事業：■地域の見守り支援</p> <p>民生委員・児童委員の活動については、改正児童福祉法からも高齢者等の支援に限らず、P.10に記載のあるヤングケアラーを含む子ども、若者、要保護家庭等の見守りや相談支援など、大変期待されているところである。</p> <p>本来の活動を円滑に推進するために、民生委員・児童委員協議会への周知徹底を行うとともに、現行の活動内容の見直しを含めた事務運営の在り方について再検討すべきではないか。</p>	<p>ヤングケアラーをはじめ、子どもや若者への相談支援については、市としてもその重要性を認識しております。こうした課題に対しては民生委員のみならず、地域全体での認識を深め、関係機関とともに連携して取り組んでいくことが重要と考えます。</p> <p>しかしその一方で、民生委員の成り手不足が全国的に課題となる中、業務負担の増加には慎重であるべきという側面もあります。そのため、子どもや若者への相談支援については、現状のとおり主任児童委員を中心に対応を進めることとし、対応内容については、羽島市民生委員・児童委員協議会の会長会議において引き続き情報共有を強化してまいります。</p> <p>また、必要に応じて各町における単位民生委員・児童委員協議会においても情報共有を図り、地域全体での見守りを進めてまいります。</p>	健幸福社部

No.	委員名	資料番号 ページ	質問・意見	市の考え方	関係部局
5	花村委員	資料2 P.3	<p>I ともに支える 健やかに暮らせるまち<健幸・福祉></p> <p>分野2 高齢者福祉</p> <p>目標指標：介護予防普及啓発事業による延啓発人数（年間）</p> <p>今後高齢者数がさらに増加すると考えるが、介護予防普及啓発事業による延啓発人数（年間）の10年度目標値が6年度値より少ないのはなぜか。</p>	<p>10年度目標値が6年度実績より少ないのは、5年度実績に基づいて目標設定を行ったことによるものです。</p> <p>6年度では、5年度末で廃止となった老人福祉センターにおいて実施していた各種教養講座を見直し、介護予防教養講座として介護予防普及啓発事業に位置づけたことから、その参加者（延べ1,390人）を実績に追加したため、10年度目標値を上回る結果となりました。</p>	健幸福祉部
6	花村委員	資料2 P.13	<p>II ともに拓く 学び育むまち <子育て・学修></p> <p>分野2 学校教育</p> <p>事業：■ICTを生かした個別最適な学び</p> <p>ICTを生かした個別最適な学びは、とても重要なことと考えるが、「集団で学ぶ」ことによってコミュニケーション能力を身に付けることも大切にしたい。</p>	ICTを生かした授業では、個別で学習を進めることになりがちではありますが、その際には、意見交流や互いに教え合う活動を仕組むことで、仲間とコミュニケーションを取りながら学習していくことも大切にしたいと考えております。	教育委員会事務局
7	今井田委員	資料2 P.13	<p>II ともに拓く 学び育むまち <子育て・学修></p> <p>分野2 学校教育</p> <p>事業：■児童生徒への相談・支援事業</p> <p>「こどもサポートルーム」等の利用が増加しており、不登校傾向の児童生徒の居場所づくりに貢献している。地道ではあるが大切な活動である。</p>	<p>これまで、羽島こどもサポートルーム（以前は適応指導教室）を市の中部に「こだま」（主に個別対応：福祉ふれあい会館内）、北部に「のぞみ」（主に小集団活動：小熊小学校内）、メタバースによる「Room-HIKARI」により支援してまいりました。</p> <p>このような支援を市南部へと広げるため、令和7年9月より「あさひ」（個別対応・小集団活動：中島中学校内）を開室し、市全域を網羅して支援できるように取り組んでおります。</p>	教育委員会事務局
8	今井田委員	資料2 P.14	<p>II ともに拓く 学び育むまち <子育て・学修></p> <p>分野2 学校教育</p> <p>目標指標：全国体力・運動能力等調査において、市内平均値が県平均値を同等か上回る項目の割合</p> <p>当該指標の定義は市内平均値と県平均値の比較になっている。各測定項目による比較だけならば、「新体力テストにおいて、～」と目標指標の名称を変更してもいいのではないかと。</p>	<p>昭和39年以来、全国的に体力・運動能力等調査を実施し、身体測定による発育状況、体力テストによる運動能力、アンケートによる運動習慣を調査しております。運動能力に関しては、平成11年度以降、新体力テストを実施しております。この調査結果をもとに、国・県・市は、体力・運動能力の現状を把握するため、それぞれの平均を算出しているところです。</p> <p>そのため、調査の名称である「全国体力・運動能力等調査」を今後も使用したいと考えております。</p>	教育委員会事務局
9	今井田委員	資料2 P.15	<p>II ともに拓く 学び育むまち <子育て・学修></p> <p>分野3 地域教育</p> <p>事業：■部活動の地域移行・地域展開</p> <p>部活動の地域移行・地域展開が計画的に進められ、成果を上げていることが素晴らしい。活動への満足度が上がっていること、特に不安要因になっていた教員以外が指導者になる点についても安心して任せられるとの結果が出ており、十分な準備の上になさざまな機関が連携して進んできたことがよく分かる。今後もさらに充実させてほしい。</p>	<p>令和6年度には、休日運動部活動の12競技種目の地域展開が完了しました。（バレーボール・バスケットボール・サッカー・軟式野球・卓球・ハンドボール・柔道・剣道・ソフトテニス・水泳・陸上・ソフトボール）</p> <p>令和7年度には、休日の文化部活動の2部の地域展開を開始しています。（美術・茶華道）</p> <p>令和8年度には、休日の文化部活動の3部の地域展開を目指し、現在体験会を実施中です。（ミュージック(合唱)・デジタルラボ(パソコン)・英会話)</p> <p>残りの1部については、地域展開に向け、関係者との協議を行っております。（吹奏楽）</p>	教育委員会事務局

No.	委員名	資料番号 ページ	質問・意見	市の考え方	関係部局
10	花村委員	資料2 P.15	<p>II ともに拓く 学び育むまち <子育て・学修> 分野3 地域教育 事業：■学習支援事業</p> <p>学習支援事業の具体的な成果は、どのようなものがあるか。 また、6年度と7年度実績に数的な増減はあるか。</p>	<p>平成28年度から毎週土曜日開室し、受験を控えた中学3年生等には家庭派遣も実施するなど、継続的に学習支援を行っています。</p> <p>ひとり親家庭の児童は、精神面や経済面で不安定な状況に置かれがちであり、学習環境に恵まれないことや、進学意欲低下を招くこと等が懸念されます。事業を通して、ひとり親家庭の児童が抱える特有の悩みに寄り添いながら、学習習慣を身に付けられるような支援に努めています。</p> <p>具体的な成果は見えにくいですが、無料で利用できるなかで、居場所の提供やボランティア等地域の大人との関わり合い等により、健全育成につながっていると考えています。また、児童及び保護者からの相談対応等から、家庭支援に繋がっています。</p> <p>利用実績は、昨年同時期と比較すると、参加延べ人数は55人減少しています。（令和6年度11月末時点）422人（小学生213人・中学生209人）</p> <p>利用人数は減少傾向にあることから、児童扶養手当の現況届時等にチラシを配付するなど、周知と利用促進に努めてまいります。</p>	健幸福社 部子育て・健幸 担当
11	今井田委員	資料2 P.17	<p>II ともに拓く 学び育むまち <子育て・学修> 分野4 生涯学習 事業：■図書館機能の充実</p> <p>日頃から利用している市民のための工夫も良いが、図書館へ行ったことのない市民に対して、足を向けてもらえるような事業の工夫をぜひお願いしたい。</p>	<p>令和6年2月から本格的に運用を開始したボードゲームをはじめ、これまでの取組を更に充実したものとなるよう見直しを図るとともに、他自治体等の事例を参考にしながら、新たな事業に取り組んでまいります。</p> <p>また、近隣施設等で行われるイベントを図書館PRの機会と捉え、積極的な連携により来館者の増加を図ってまいります。</p>	市民協働 部
12	花村委員	資料2 P.20	<p>II ともに拓く 学び育むまち <子育て・学修> 分野5 生涯スポーツ 目標指標：総合型地域スポーツクラブに加入している人数</p> <p>総合型スポーツクラブの加入人数の10年度目標値がかなり多いと思うが、加入人数増加の具体的な方策はどのようなものがあるのか。</p>	<p>現在、総合型地域スポーツクラブが移行先となり、休日中学校部活動の地域展開が進んでいます。令和6年度には市内の全ての運動部活動が地域展開を完了しました。また、文化部活動についても、段階的に地域展開を推進しており、この動きによりクラブ会員数の増加を見込んでおります。</p> <p>さらに、今後は総合型地域スポーツクラブとスポーツ少年団との連携を強化していくことなどを考えております。このような連携を通じて、地域全体でのスポーツ活動を活性化し、会員数の増加を図ることで、総合型スポーツクラブの加入者が目標値に達することを期待しております。</p>	市民協働 部

No.	委員名	資料番号 ページ	質問・意見	市の考え方	関係部局
13	糟谷委員	資料2 P.28	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活> 分野1 防災 事業：■国土強靱化計画の推進 全国瞬時警報システム（Jアラート）の整備について詳しく教えていただきたい。	Jアラートは、消防庁が運用する国のシステムであり、市町村は国の指示に基づき受信機を整備しております。現行のシステムは令和8年3月で保守が終了するため、消防庁より新システムの受信機を整備するよう通知が出ており、当市においても対応を進めているところです。 新システムは、防災気象情報の体系整理を踏まえた運用変更や、地域単位での情報配信への対応が想定されていますが、これらの具体的な運用方法については現在調整中とのこと。	市長室
14	川合委員	資料2 P.43	持続可能なまちづくりを支える考え方 分野1 多様な主体との協働・共創 事業：■自治体間連携の推進 岐阜連携都市圏ビジョンに関連し、自治体連携が必要な事業とそうでない事業の精査については、適切に行っていただきたい。	他自治体との連携による新たな取組や既に取り組んでいる連携事業において、取組による効果が十分に確認できない場合や当市におけるメリットが少ないと判断した場合には、参加を見送ることも視野に入れ取組を進めております。	企画部
15	川合委員	資料2 P.44	持続可能なまちづくりを支える考え方 分野1 多様な主体との協働・共創 事業：■市民団体間の連携支援 地域活動を推進する上でボランティア、NPO団体等の活性化は重要である。羽島市においては、人口規模に対し当該団体の数は少ない状況であり、その原因の一つとして市民活動を促進する助成金がないことも考えられる。	市では、市民活動団体登録制度により、登録要件を満たした団体の活動紹介等を市ホームページにより情報発信し、広く市民に周知することで、団体活動の活性化を図っています。 また、市民活動団体登録数の増加を図るため、県で新たに認証されたNPO法人などの活動団体に対し、同制度の登録の呼びかけを行っております。 さらに、団体が主催する事業に対して、市の後援、共催及び協賛の名義使用を承認する制度や、公園や道路などの公共施設の清掃活動に対して、ボランティア保険の加入や、ゴミ袋等の物資を提供するアダプトプログラム制度を行っております。このような多角的な支援により、市民協働によるまちづくりの促進を図っております。	市民協働部
16	永田委員	資料2 P.45	持続可能なまちづくりを支える考え方 分野2 DX・GXの推進 事業：■キャッシュレス決済の普及促進 キャッシュレス等を普及させて様々な手続きや決済を窓口にいかななくてもできるようにするとあるが、キャッシュレスの普及率を向上させるような施策はあるのか。 目的は違うかもしれないが、他市のキャッシュレス還元やプレミアム付デジタル商品券など、高齢者の方でもデジタルに触れようと思う施策が必要ではないか。	市では、住民票などの各種証明書や市税等の支払い、コミュニティバスの乗車料金の支払いなど、市民の方々が利用される行政サービスにおいてキャッシュレスで納付できる環境を順次整えています。併せて、多様な納付方法について、市ホームページやSNSを活用して周知し、キャッシュレス決済の普及を進めています。 また市では、デジタル端末に不慣れな方や今後スマートフォンを活用したい方を対象にした「スマホ教室」を開催するなど、デジタル技術の活用支援に資する取組についても行っております。	企画部

No.	委員名	資料番号 ページ	質問・意見	市の考え方	関係部局
17	花村委員	資料2 P.51	<p>持続可能なまちづくりを支える考え方 分野5 開かれた行政 目標指標：市公式LINE登録者数</p> <p>市公式LINEで回覧文書を見られるようになったが、登録者数がさらに増えれば、文書による回覧の必要者が現状より少なくなり、回覧文書の配布遅延が改善されることにつながると思うので、ぜひ登録者数の増加に努力していただきたい。</p>	<p>市公式LINEでは、リッチメニュー（画面下部に表示される案内）から市ホームページ内の各種情報へアクセスできるようにしてあり、自治会回覧文書のページへのリンクも設けています。これにより、紙媒体と併せて、回覧の内容を確認できる環境を整えているところです。</p> <p>登録者の増加に向けては、自治委員会総会において各自治委員の方々に市公式LINEの紹介を行ったほか、市内で開催されるイベントなど、機会を捉えて登録の呼び掛けも行っております。また、インストール方法や利用方法を解説した動画を作成し、市公式YouTubeチャンネルで公開しています。</p> <p>一方で、LINEを利用していても、情報取得手段としては必ずしもLINEを選択されない方もいることから、市公式LINEは複数ある情報提供手段の一つとして位置付けています。</p> <p>今後も、市公式LINEの周知や利便性向上に努め、市民の方々が必要な情報にアクセスしやすい環境づくりを進めてまいります。</p>	市長室
18	西尾委員	その他	<p>第七次総合計画の内容に直接、関係ないかもしれないが、「持続可能なまちの形成」に深く関わる『LRT（次世代型路面電車）』『中日ドラゴンズ2軍拠点施設誘致』について、いずれ基本構想か実施計画に盛り込んでいくのか、計画の進め方などについて確認させていただきたい。</p>	<p>岐阜県が示したLRT構想につきましては、現時点ではあくまで構想段階のものでありますが、ビジネス需要の増加や駅周辺の開発促進、さらなる交通利便性の向上など、第七次総合計画に掲げる将来像に寄与するものと期待しております。</p> <p>また、中日ドラゴンズ2軍拠点施設の誘致につきましても、現在誘致に向けて前向きに検討を進めておりますが、にぎわいの創出やシティプロモーションの推進など、第七次総合計画に掲げる将来像に寄与するものと考えております。</p> <p>今後、LRT構想やドラゴンズ2軍拠点施設の立地が具現化された折には、必要な施策・事業について総合計画に適宜反映させた上で推進してまいります。</p>	企画部